

「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携
研究開発事業」に係る公募要領

－研究開発項目Ⅱ 水素利用等高度化先端技術開発－

2022年4月6日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

スマートコミュニティ・エネルギーシステム部

【受付期間】

2022年4月6日（水）～2022年5月18日（水）正午

この時刻までに提案書のアップロードを完了させてください。

【提出先および提出方法】

- Web 入力フォームから、必要情報の入力と提出書類（「4.提出書類の提出（4）提出書類）をアップロードしてください。

＜Web 入力フォーム＞

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/m85m12drv0m3>

- 他の提出方法（持参・郵送・FAX・電子メール等）は受け付けません。
- 提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出する場合は再度、全資料を提出してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- アップロードするファイル名の先頭に、（別紙）提出書類チェックリストに記載の資料番号を「半角数字_」として付してください。
（例）1_提案書
- アップロードするファイルは、全てPDF形式で、一つのzipファイルにまとめるなど、公募要領の指示に従ってください。なお、各ファイルにはパスワードは付けないでください。

【留意事項】

- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されます。これらを受付期間内に完了させてください。
- 上記の入力、アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、予めご了承ください。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」（委託）
の公募について
（2022年4月6日）

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、2022年度から2024年度まで「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」（以下、「本事業」という。）を実施する予定です。この事業への参加を希望される方は、本要領に従って御応募ください。

なお、本事業は政府予算に基づいて実施しますので予算案の審議状況や政府方針の変更等により、予算規模を含めた公募内容、採択後の実施計画、委託費支払いの時期等が変更されることがあります。

1. 件名

「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」
／ 研究開発項目Ⅱ 水素利用等高度化先端技術開発

2. 事業概要

(1) 背景

燃料電池自動車（以下、「FCV」という。）の普及拡大に向けては燃料電池の高性能化、高耐久化、低コスト化のみならず、燃料電池システム全体、特に水素貯蔵タンクなどの水素貯蔵システムの更なる低コスト化が求められています。しかし、水素・燃料電池戦略ロードマップやNEDO燃料電池・水素技術開発ロードマップ等に掲げられる挑戦的なコスト目標を達成するためには、現状長時間を要する水素タンクの製造工程や高価な材料等に関する技術の革新が必要です。これら水素貯蔵技術の高度化が進めば、FCV以外の燃料電池を用いる移動体への適用拡大も期待されます。

また、最近ではCO₂排出量が多く航続距離や運転条件などからバッテリーのみでは電動化が困難な大型・商用モビリティ（HDV：Heavy Duty Vehicle）に燃料電池を適用させる開発競争が活発になっています。このような状況を受けNEDOは2022年3月にHDV用燃料電池技術開発ロードマップを公開し、2030年頃に求められる燃料電池の性能を明らかにしました。2030年以降を見据えた燃料電池の大量普及および水素社会の実現に向けては、燃料電池に関しても研究開発項目Ⅰで掲げる以上の性能、耐久、高温運転対応、コストを狙う必要があります。従来延長線上にない革新的ブレークスルーのアイデアを幅広く創出していくことが求められます。以上を踏まえ、「貯蔵」から「利用」に至るまで燃料電池の本格普及に資する革新的な技術の開発、新たなコンセプトの創出を図ります。

さらに、2030年以降の水素社会実現のためには、水素関連技術の高度化に資する研究開発が不可欠です。特に水素社会の実現に欠かすことのできない水電解技術に関しては、燃料電池の逆反応となることから、燃料電池の研究開発と連携して研究開発に取り組むことで、相互の技術力向上が期待されます。このため、従来水素利活用を越えた新規産業を創出するための水素関連技術の高度化に資する技術開発の推進が肝要です。

(2) 目的

本事業の目的は、「第6次エネルギー基本計画」や「水素・燃料電池戦略ロードマップ」等で定めるシナリオに基づき、2030年以降の自立的普及拡大に資する、高効率、高耐久、低コストの燃料電池セル及びシステム（水素貯蔵タンク等を含む）を実現することです。そのため、本事業では産業界のニーズに基づく協調領域の基盤技術を対象に、研究開発を推進します。

(3) 事業内容

「研究開発項目Ⅱ水素利用等高度化先端技術開発」では、以下の分野のテーマを公募します。

① 革新的な水素貯蔵関連技術の開発

水素貯蔵タンク等の低コスト化や強靱化に資する革新的な水素貯蔵技術を開発します。

② 革新的な燃料電池技術の開発

今後の研究開発の指針を得るために、飛躍的な性能向上やコストダウンに資する燃料電池の材料やデバイスのコンセプトを探索します。なお本追加公募では、将来的な燃料電池搭載HDVの大量普及を目指し、HDV用燃料電池技術開発ロードマップで示す2030年頃の目標よりもさらに高い運転温度（広範な温湿度下）や耐久性、発電性能等の実現に資する要素技術開発を重点的に採択します。重点項目に関わる内容については参考資料3をご参照ください。

③ その他多様な水素関連技術の高度化のための技術開発

将来的に大きなコストダウンに資する、新たな燃料電池システム、水電解システム（アルカリ水電解、PEM水電解）の活用技術、性能向上や稼働率向上を実現するため燃料電池システム、水電解システムの革新的なコンセプトを探索します。また、従来の水素利活用を越えた新規産業を創出するための水素関連技術の高度化に資する技術を開発します。

(4) 事業期間

事業全体の期間は2022年度から2024年度までの3年間です。今回は、この期間の中で実施する2年間から3年間程度の個別の研究開発テーマを公募します。なお、個別の研究開発テーマは2年毎に外部有識者によりその継続可否を審査しますので、本公募で採択するテーマの契約期間は最長2024年3月末までとします（ただし、今回の採択審査では研究開発の全期間を審査しますので、最長の研究開発計画を記載してください）。2024年4月以降はテーマ継続可否評価の結果を踏まえて、契約延長の可否を判断します。

(5) 事業規模

2022年度の事業規模は、本事業全体で79億円程度、そのうち追加公募枠は研究開発項目Ⅰ～Ⅲの合計で15億円程度とします。また、「研究開発項目Ⅱ水素利用等高度化先端技術開発」での各研究開発テーマは5千万円程度以内/年を想定します。ただし、各研究開発テーマの予算規模は提案内容次第のため、それ以上の提案を拒みませんが、当該予算の必要性は厳格に審査します。また、採択審査の結果又は国の予算の変更等により提案額から減額して採択することがあります。

3. 応募要件

応募資格のある法人は、次の(1)～(14)までの条件、「基本計画」及び「2022年度実施方針」に示された条件を満たす、単独又は複数で受託を希望する大学や企業等とします。

- (1) 産業界のニーズに基づいた提案であること。
- (2) 当該技術又は関連技術の研究開発の実績を有し、かつ、研究開発目標達成及び研究計画遂行に必要となる組織、人員等を有していること。特に、事業の予算も限られることから、電気化学研究に特化しない一般的な高額かつ大型の研究開発装置は既に所有している又は既存のものを利用することが望ましい。
- (3) 委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金及び設備等の十分な管理能

力を有していること。

- (4) NEDO がプロジェクトを推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。
- (5) 研究開発テーマの成果に対して明確な実用化・事業化計画を有し、研究開発成果が高いレベルで得られた場合はその社会実装に尽力すること。
- (6) 研究組合又は公益法人等が代表して応募する場合は、参画する各企業等が当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有するとともに、応募する研究組合等とそこに参画する企業等の責任と役割が明確化されていること。
- (7) 当該プロジェクトの全部又は一部を複数の企業等が共同して実施する場合は、各企業等が当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有しており、各企業等間の責任と役割が明確化されていること。また、必要最低限の機関から構成されていること（過度に大規模なコンソーシアムではないこと）。
- (8) 本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していること。なお、国外の企業等（大学、研究機関を含む）の特別な研究開発能力、研究施設等の活用又は国際標準獲得の観点から国外企業等との連携が必要な場合は、国外企業等との連携により実施することができる。
- (9) プロジェクトマネージャー（以後「PM」という。）、プロジェクトリーダー（以後「PL」という。）又はサブプロジェクトリーダー（以後「SPL」と呼ぶ）からの指示があった場合はこれに従うこと。

（注1）本事業では必要に応じて PL 又は SPL を設置する。PL 又は SPL は、PM と連携しつつ主に技術的な観点から研究開発プロジェクトを俯瞰して研究開発を指揮し、NEDO に対して研究開発方針や予算査定に関する意見を具申する役割を担う。

- (10) 一つの提案単位を「研究グループ」と呼び、研究グループにはグループリーダー（以後「GL」という。）を設定すること。（注2）また、研究グループの参加機関は GL の指示に従うこと。
（注2）GL は研究グループの代表責任者であり、以下の役割を担います。

- ・ NEDO、PL 又は SPL からの指示があった場合はこれに従うとともに、NEDO 等との連絡窓口を担って研究グループ全体を運営する。（ただし、契約等の詳細な事務手続きは NEDO 等が個別の参加機関へ直接連絡する場合がある）。
- ・ 研究グループの知財戦略を策定し、運営する。
- ・ 研究グループを代表して対外的に活動成果を報告する。
- ・ NEDO が定期的開催する GL 会議に出席して、進捗報告や意見交換に協力する。
- ・ 水素社会の実現には国際連携が重要であることから、特に研究グループ参加者が海外出張等の国際情報収集活動を行った場合は結果を迅速に NEDO へ報告する。当該情報は、本事業参加者全体への共有や政府政策への提言等、適切に活用されることがある。

- (11) 研究テーマが PEFC に関連する研究開発項目 II ②の場合、研究グループはその研究を加速させるために別途構築する「PEFC 評価解析プラットフォーム」の構築に協力すること（注3）。なお、当該プラットフォームが本事業の材料研究者に利用していただきやすい高機能なサービスを提供できるよう、研究グループは当該プラットフォームに対して以下のとおり協力する。（2年毎の継続可否評価において、当該プラットフォームの活用状況や評価結果を確認します。）

- ・ 原則として2年間に一度程度（継続可否評価の期間）は材料サンプルを当該プラットフォームに提供すること。
- ・ 材料サンプルを提供する際には、当該プラットフォームが指定する様式の NDA（秘密保持契約）を締結すること。なお、当該プラットフォーム構築の目的に鑑みて、我が国の燃料電池材料開発を継続的に推進し、研究開発の優位性保護、データ管理のために、上記 NDA は契約期間を延長することがある。
- ・ 材料サンプルの解析データは、当該プラットフォームがメタデータを含む統一したフォー

マットで、セキュリティ管理の下、データベース化する。材料設計指針を得る際に必要となる物性予測用の記述子などのマテリアルズ・インフォマティクスの解析結果が、個別材料が特定できない形でNEDO事業を実施する各研究グループへのフィードバック等に活用されることを承諾すること。

(注3) 材料サンプルを共通的な指標で構造評価し、その結果を研究グループへフィードバックすることで研究開発を支援するプラットフォーム機能を世界で初めて構築します。ただし、当該プラットフォームの予算、提供されるサンプル量や技術成熟度、作業量等の制約により必ずしも研究グループの希望に添えない場合があります。また、当該プラットフォームは、研究グループの知財を保護する観点から、サンプルを評価解析し、その結果と改良指針をフィードバックするにあたり、研究グループに対して知財の共願や不実施補償等、研究グループの不利益となる権利を要求しないこととしています。

なお、提供者側との合意が有る場合は、研究グループと当該プラットフォームの構成グループ又はその一部の事業者との間で共同研究を進めて知財を取得することは妨げません。

(12) 本事業全体としての成果最大化を意識して、他の研究グループとの連携を図ること。

(13) 研究グループに研究開発成果の受け取り手となるユーザー企業(注4)が含まれない場合は、2023年末の継続可否評価までにユーザーとなる企業候補からの関心表明書(別添10)をNEDOに提出すること。当該関心表明書は継続可否評価通過の条件となります。

(注4) このユーザー企業とは、提案書中の「別添2」「研究開発成果の事業化計画書」の事業化を担う候補として、当該研究成果を利用して将来的に収益を得ようとする事業化主体であり、材料メーカーやシステムメーカー等、多様な民間企業を想定します。

(14) 関心表明書提出以降は、毎年度ユーザー企業からの貢献内容(注5)(別添11)をNEDOに提出すること。

(注5) ユーザー企業からの無償の協力が対象です。委託費から旅費、宿泊費、謝金等を支払う案件は除きます。

4. 提出期限及び提出先

本公募要領に従って「提案書」を作成し、その他の提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX又は電子メール等による提出は受け付けません。ただし、NEDOから別途指示があった場合は、この限りではありません。

(1) 提出期限： 2022年5月18日(水)正午までにアップロードを完了

※応募状況等を勘案して公募期間を延長する場合があります。その場合はウェブサイトでお知らせします。

なお、NEDO公式Twitterをフォローするとウェブサイトに掲載された最新の公募情報等のお知らせをTwitterで確認できます。

フォローの上、御活用ください。

【参考】NEDO公式Twitter

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

(2) 提出先： Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/m85m12drv0m3>

(3) 提出方法

(2)提出先の Web 入力フォームで以下の 1)~23)を入力するとともに 24)をアップロードしてく

ださい。アップロードするファイル名の先頭に、(別紙) 提出書類チェックリストに記載の資料番号を付してください。全て PDF 形式で、一つの zip ファイルにまとめてください。なお、アップロードするファイル (PDF、zip 等) にはパスワードは付けないでください。

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

■入力項目

- 1) 提案する研究開発項目
- 2) 提案する技術分野
- 3) 研究開発テーマ名 (※)
- 4) 代表法人番号 (13 桁)
- 5) 代表法人名称
- 6) 代表法人連絡担当者氏名
- 7) 代表法人連絡担当者職名
- 8) 代表法人連絡担当者所属部署
- 9) 代表法人連絡担当者所属住所
- 10) 代表法人連絡担当者電話番号
- 11) 代表法人連絡担当者 E メールアドレス
- 12) 研究開発の概要 (1000 文字以内)
- 13) 技術的ポイント (300 文字以内) (※)
- 14) 代表法人研究開発責任者 (※)
- 15) 共同提案法人名および研究開発責任者名 (複数の場合は、列記) (※)
- 16) 利害関係者 (※)
- 17) 研究体制 (再委託先を含む提案する全ての法人名を入力)
- 18) 関心表明書の法人名
- 19) 研究期間
- 20) 2022 年度提案額 (NEDO 負担額、円単位)
- 21) 2023 年度提案額 (NEDO 負担額、円単位)
- 22) 2024 年度提案額 (NEDO 負担額、円単位)
- 23) 初回の申請受付番号 (再提出の場合のみ)
- 24) 提出書類 ((4)提出書類のアップロード)

※利害関係の確認について

NEDO は、採択審査にあたり大学、研究機関、企業等の外部専門家による「採択審査委員会」を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。

その上で、採択審査委員の選定段階で、NEDO は利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。

そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の入力をお願いしております。

NEDO から 3) 研究開発テーマ名、13) 技術的ポイント、14) 代表法人研究開発責任者、15) 共同提案法人名及び研究開発責任者名、を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定するこ

とが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。

また、NEDO が採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、16) 利害関係者に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

提案者が大学や公的研究機関の場合は、研究開発責任者（本提案における事業者の研究開発の代表者）について、大学又は大学院に所属する研究者は学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は部門やセンターまで所属を記載ください。

例：○○株式会社

○○大学○○学部○○学科 教授 ○○ ○○

○○大学院○○研究科○○専攻 教授 ○○ ○○

○○研究所 ○○部門 部門長 ○○ ○○

(4) 提出書類

(別紙) 提出書類チェックリスト を参照ください。

(5) 提出にあたっての留意事項

- ・ 提案書は日本語で作成してください。
- ・ 提出書類は（別紙）提出書類チェックリストに記載の資料番号をファイル名の先頭に「半角数字_」として付してください。

(例) 1_提案書

- ・ 再提出は受付期間内であれば複数回可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- ・ 受付番号の表示と受理完了は別のものとなります。登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。
- ・ 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- ・ 入力やアップロードの操作途中で提出期限を超過した場合は受付不可となります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって手続きください。
- ・ 「3. 応募要件」を満たさない者の提案書又は不備がある提案書は受理できません。
- ・ 提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合、提案は無効となります。
- ・ 応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- ・ 無効となった提案書その他の書類は、NEDO で破棄させていただきます。

・ e-Rad 応募内容提案書について

応募時に府省共通研究開発管理システム（e-Rad）へ応募内容提案書を別途申請することが必要です。共同提案の場合には、代表して一事業者から登録してください。この場合、その他の提案者や再委託、共同実施先については、研究分担者の欄に研究者を登録ください。応募情報を御入力いただき、応募課題の入力内容の確認時に表示される「応募内容提案書のプレビュー」から、PDF ファイルをダウンロードし、提案書に添付して下さい。詳細は、e-Rad ポータルサイトを御確認ください。

【参考】 e-Rad ポータルサイト

<http://www.e-rad.go.jp/>

5. 秘密の保持

NEDO は、提出された提案書について、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿って定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。この際、取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、研究開発の実施体制の審査のみに利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。また、提案書の添付資料「研究開発責任者の研究経歴書 (CV)」については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第 3 条の定めにより、採択先決定後、適切な方法をもって速やかに廃棄します。なお、e-Rad に登録された各情報 (プロジェクト名、応募件名、研究者名、所属研究機関名、予算額及び実施期間) 及びこれらを集約した情報は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成 13 年法律第 140 号) 第 5 条第 1 号イに定める「公にすることが予定されている情報」として取り扱われます。

6. 委託先の選定

(1) 審査の方法について

外部有識者による採択審査委員会 (ヒアリング審査) と NEDO 内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。

契約・助成審査委員会では、事前審査の結果を踏まえ、NEDO が定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。必要に応じてヒアリング審査や資料の追加等をお願いする場合があります。

なお、委託先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

(2) 審査基準

a. 採択審査の基準

- i. 提案内容が基本計画および公募要領に示す目的、目標、事業内容に合致しているか (必要な部分はないか)
- ii. 提案された方法に新規性があり、技術的に優れているか
- iii. 提案内容・研究計画は実現可能か (技術的可能性、計画、中間目標の妥当性等)、共同提案の場合、各者の提案が相互補完的であるか
- iv. 応募者は本研究開発を遂行するための高い能力を有するか (関連分野の開発等の実績、再委託予定先等を含めた実施体制、優秀な研究者等の参加等)
- v. 応募者が当該研究開発を行うことにより国民生活や経済社会への波及効果は期待できるか (企業の場合、成果の実用化・事業化が見込まれるか。大学や公的研究開発機関等で、自らが実用化・事業化を行わない場合には、どのような形で製品・サービスが実用化・事業化されることを想定しているか。実用化・事業化に向け、並行して行われるべき知財・標準化の検討は十分か。等)
- vi. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況 (平成 28 年 3 月 22 日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第 24 条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点評価されることとなります。)
- vii. 総合評価

なお、採択審査におけるiv.応募者の能力、v.事業化による波及効果の評価については、若手研究者（40歳以下）や女性研究者が研究開発責任者として登録され、若手研究者や女性研究者の育成・活躍促進が図られる提案になっている場合に加点します。

b. 契約・助成審査委員会の選考基準

次の基準により委託予定先を選考するものとする。

i. 委託業務に関する提案書の内容が次の各号に適合していること。

1. 開発等の目標が NEDO の意図と合致していること。
2. 開発等の方法、内容等が優れていること。
3. 開発等の経済性が優れていること。

ii. 当該開発等における委託予定先の遂行能力が次の各号に適合していること。

1. 関連分野の開発等に関する実績を有すること。
2. 当該開発等の行う体制が整っていること。
(再委託予定先等を含む。なお、国際共同研究体制をとる場合、そのメリットが明確であること。また、特に NEDO の指定する相手国の研究開発支援機関の支援を受けようとしている(または既に受けている)場合はその妥当性が確認できること。)
3. 当該開発等に必要な設備を有していること。
4. 経営基盤が確立していること。
5. 当該開発等に必要な研究者等を有していること。
6. 委託業務管理上 NEDO の必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

なお、委託予定先の選考に当たって NEDO は、以下の点を考慮します。

1. 優れた部分提案者の開発等体制への組み込みに関すること。
2. 各開発等の開発等分担及び委託金額の適正化に関すること。
3. 競争的な開発等体制の整備に関すること。
4. 一般社団法人若しくは一般財団法人又は技術研究組合等を活用する場合における役割の明確化に関すること。

(3) 委託先の公表及び通知

a. 採択結果の公表等

採択した案件（実施者名、事業概要）は NEDO のウェブサイト等で公開します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

b. 採択審査員の氏名の公表について

採択審査員の氏名は、採択案件の公開時に公開します。

c. 附帯条件

採択に当たって条件（提案した再委託は認めない、他の機関との共同研究とすること、再委託研究としての参加とすること、NEDO 負担率の変更等）を付す場合があります。

(4) スケジュール

2022年	4月6日	:	公募開始
	4月13日	:	公募説明会（会場：オンライン開催）
	5月18日正午	:	公募締切
	7月上旬（予定）	:	採択審査委員会（外部有識者による審査）
	7月中旬（予定）	:	契約・助成審査委員会

7月下旬（予定）	：	委託先決定
7月下旬（予定）	：	公表（プレスリリース）
8月下旬ごろ（予定）	：	契約

7. 留意事項

(1) 契約及び委託業務の事務処理等について

新規に業務委託契約を締結するときは、最新の業務委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDO が提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。委託業務事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、NEDO が運用する「NEDO プロジェクトマネジメントシステム」を利用していただくことが必須になります。なお、利用に際しては利用規約 (<https://www.nedo.go.jp/content/100897861.pdf>) に同意の上、利用申請書を提出していただきます。

【参考】

- ・委託事業の手続き：約款・様式 <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
- ・委託事業の手続き：マニュアル <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

(2) 国立研究開発法人から民間企業への再委託

国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。

(3) 研究開発計画の見直しや中止

原則2年毎に実施するテーマ継続可否評価の結果により、研究開発の途中段階にて実施内容の見直しや研究開発を中止する場合があります。テーマ継続可否評価では、当初設定した中間目標の達成状況、最終目標の達成見通し、技術開発動向を踏まえた研究内容・目標の妥当性、産業界のニーズとの合致度等（PEFC 評価解析プラットフォームでの評価結果や連携状況を含む）を外部有識者が審査し、個別テーマの継続可否や研究内容の見直しを判断します。

本公募で採択したテーマの継続可否評価は、2023年末頃を予定しています。

(4) 事業化計画書

契約締結後に業務委託契約約款第27条第2項又は共同研究契約約款第29条第2項に該当する事象が生じた場合は、速やかに「研究開発成果の事業化計画書」（別添2）を変更し提出していただきます。

(5) 研究開発責任者の研究経歴書の記入（詳細は別添3）

全体提案又は部分提案のいずれの場合においても、各提案者の研究開発の責任者となる「研究開発責任者」の研究経歴書を提出していただきます。

【参考】研究者情報のresearchmap への登録について

researchmap (<https://researchmap.jp/>) は日本の研究者総覧として国内最大級の研究者情報データベースで、登録した業績情報は、インターネットを通して公開することもできます。また、e-Rad とも連携しており、登録した情報を他の公募で求められる内容に応じて活用することもできます。researchmap で登録された情報は、国等の学術・科学技術政策立案の調査や統計利用目的でも有効活用されておりますので、本事業実施者は、researchmap への登録も併せてご検討ください。（researchmap は、NEDOが運用するシステムではありません。）

(6) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（詳細は別添4）

提案書の実施体制に記載される委託先について、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況を記載していただきます。

(7) 情報管理体制等の確認票（詳細は別添5）

提案書の実施体制に記載する全ての提案者（再委託等は除く。）において、プロジェクトを遂行する上で取得又は知り得た保護すべき一切の情報（機微情報）に関して、機微情報の保持に留意して漏えい等防止する責任を負うことから、提案時又は契約締結時に予定する関係規程の整備や機微情報を取扱う者の体制の構築等についての確認表を提出していただきます。

なお、情報管理体制等を有することを提案者の応募要件としているため、全ての確認項目に対して、採択後の契約締結時までに対応する必要があります。（仮に、契約締結時まで未対応の場合には応募要件を満たさなかったものとして不採扱扱いとなります。）

(8) 追跡調査・評価

本プロジェクト終了後、研究成果の追跡調査・評価に御協力いただく場合があります。追跡調査・評価の情報は、添付の参考資料1「追跡調査・評価の概要」を御覧ください。

(9) 本プロジェクトにおける知財マネジメント（詳細は別添7）

本プロジェクトは、NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針を適用し、産業技術力強化法第17条（日本版バイ・ドール規定）が適用されます。

本プロジェクトの成果である特許等について、「特許等の利用状況調査」（バイ・ドール調査）に御協力をいただく場合があります。

(10) 本プロジェクトにおけるデータマネジメント（詳細は別添8）

本プロジェクトはNEDOプロジェクトにおけるデータマネジメント基本方針のうち委託者指定データを指定しない場合を適用します。

(11) 「国民との科学・技術対話」への対応

本事業を受託する事業者は、研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動（以下、「国民との科学・技術対話」という）に関する直接経費の計上が可能です。本事業において「国民との科学・技術の対話」の活動を行う場合は、その活動の内容及び必要な経費を提案書に記載して提出してください。本活動に係る支出の可否は、研究活動自体への影響等も勘案して判断します。

また、本活動を行った場合は、年度末の実績報告書等に活動実績を盛り込んで報告してください。本活動は中間評価・事後評価の対象となります。

なお、本事業以外で自主的に本活動に取り組むことは妨げませんが、間接経費を活用して本活動を行った場合は実績報告書への記載等（本活動に係る事項のみで結構です）によりNEDOに報告してください。

【参考】「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/>

(12) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」という。）については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。※1）及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」（平成 16 年 4 月 1 日 16 年度機構達第 1 号。NEDO 策定。以下「補助金停止等機構達」という。※2）に基づき、NEDO は資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※1. 「不正使用等指針」についてはこちらを御参照ください： 経済産業省ウェブサイト

http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※2. 「補助金停止等機構達」についてはこちらを御参照ください： NEDO ウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

- a. 本事業において公的研究費の不正使用等があると認められた場合
 - i. 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。
 - ii. 不正使用等を行った事業者等に対し、NEDO との契約締結や補助金等の交付を停止します。（補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大 3 年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。）
 - iii. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者（善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。）に対し、NEDO の事業への応募を制限します。（不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降 1～5 年間の応募を制限します。また、個人の利益を得るための私的な流用が確認された場合には、10 年間の応募を制限します。）
 - iv. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にも i～iii の措置を講じることがあります。
 - v. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名（研究者名）及び不正の内容等について公表します。

b. 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定）に基づく体制整備等の実施状況報告等について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。

体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、NEDO では、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合が

あります。

(13) 研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」（平成 19 年 12 月 26 日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。※3）及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」（平成 20 年 2 月 1 日 19 年度機構達第 17 号。NEDO 策定。以下「研究不正機構達」という。※4）に基づき、NEDO は資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※3. 研究不正指針についてはこちらを御参照ください： 経済産業省ウェブサイト

http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※4. 研究不正機構達についてはこちらを御参照ください： NEDO ウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

- a. 本事業において不正行為があると認められた場合
 - i. 当該研究費について、不正行為の重大性を考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
 - ii. 不正行為に関与した者に対し、NEDO の事業への翌年度以降の応募を制限します。
(応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降 2～10 年間)
 - iii. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、NEDO の事業への翌年度以降の応募を制限します。
(応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降 1～3 年間)
 - iv. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記 iii により一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。
 - v. NEDO は不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。
- b. 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合
国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。）については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。
なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。
- c. NEDO における研究不正等の告発受付窓口

NEDO における公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 リスク管理統括部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310

電話番号： 044-520-5131

FAX 番号： 044-520-5133

電子メール：helpdesk-2@ml.nedo.go.jp

ウェブサイト： 研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

(電話による受付時間は、平日：9時30分～12時00分、13時00分～18時00分)

(14) 大学・国立研究開発法人等における若手研究者の自発的な研究活動

2020年度以降の新規契約について、大学又は国立研究開発法人等で雇用される40歳未満(40歳となる事業年度の終了日まで)の若手研究者による当該プロジェクトの推進に資する自発的な研究活動の実施を可能とします。

なお、採択決定後、大学又は国立研究開発法人等は、実施計画書に予めその旨を記載し、その実績を従事日誌又は月報等により当機構に報告することになります。

【参考】競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針

<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/jisshishishin.pdf>

(15) RA (リサーチアシスタント) 等の雇用

第3期、第4期及び第5期科学技術基本計画においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生に対する経済的支援を充実すべく、数値目標が掲げられています。

本プロジェクトにおいてもRA(リサーチアシスタント)等の研究員登録が可能であり、本プロジェクトで、研究員費を支払うことが可能です。

なお、本プロジェクトを通じて知り得る秘密情報を取り扱うRA等は、NEDOと契約を締結する大学組織との間で、守秘義務を含む雇用契約を締結されている必要があり、本プロジェクトに直接に従事する者は、全て研究員登録を行う必要があります。

【参考】内閣府 科学技術基本計画

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>

(16) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表(詳細は、別添9)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、採択決定後、NEDOとの関係に係る情報をNEDOのウェブサイトで公表することがありますので御了知ください。なお、本公募への応募をもって同意されたものとみなします。

(17) 安全保障貿易管理について(海外への技術漏洩への対処)

- a. 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)(以下「外為法」という。)に基づき輸出規制*が行われています。外為法で規制されている貨物や技術を輸出(提供)しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

※我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度(リスト規制)と②リスト

規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

- b. 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者（非居住者）（2022年5月1日以降は特定類型※に該当する居住者を含む。）に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USBメモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。

※ 非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1. (3)サ①～③に規定する特定類型を指します。

- c. 本委託事業を通じて取得した技術等を輸出（提供）しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご注意ください。経済産業省から指定のあった事業については委託契約締結時において、本委託事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認、及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行います。輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本委託事業終了のいずれか早い方までの体制構築を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。また、本委託事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する場合があります。

- d. 安全保障貿易管理の詳細については、以下をご覧ください。

- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理（全般） <http://www.meti.go.jp/policy/anpo/>（Q&A <http://www.meti.go.jp/policy/anpo/qanda.html>）
- ・ 一般財団法人安全保障貿易センター モデル内部規程 <https://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>
- ・ 安全保障貿易ガイダンス（入門編） <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/guidance.html>
- ・ 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用） http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf
- ・ 大学・研究機関のためのモデル安全保障貿易管理規程マニュアル <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/daigaku/manual.pdf>

(18) 「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除

「不合理な重複」（注1）、又は「過度の集中」（注2）が認められる場合には、採択を行わないことがあります。また、それらが採択後に判明した場合には、採択取り消し又は減額することがあります。

（注1）

同一の研究者による同一の研究課題（競争的研究費が配分される研究の名称及びその内容をいう。以下同じ。）に対して、複数の競争的研究費その他の研究費（国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの（※）。）が不必要に重ねて配分される状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

○実質的に同一（相当程度重なる場合を含む。以下同じ。）の研究課題について、複数の競争的研究費その他の研究費に対して同時に応募があり、重複して採択された場合

○既に採択され、配分済の競争的研究費その他の研究費と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合

○複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合

○その他これらに準ずる場合

（※）所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く。

（注2）

同一の研究者又は研究グループ（以下「研究者等」という。）に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

○研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合

○当該研究課題に配分されるエフォート（研究者の全仕事時間（※）に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合（％））に比べ、過大な研究費が配分されている場合

○不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合

○その他これらに準ずる場合

（※）研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

①現在の他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況や、現在の全ての所属機関・役職に関する情報について応募書類や共通システムに事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。

② 提出いただく情報については、守秘義務を負っている者のみで扱います。また、他の配分機関や関係府省間で情報が共有されることがあり得ますが、その際も守秘義務を負っている者のみで共有を行います。

②共通システムを活用し、不合理な重複及び過度の集中の排除を行うために必要な範囲内で、応募内容の一部に関する情報を競争的研究費の府省庁担当課（独立行政法人等である配分機関を含む。以下同じ。）間で共有します。応募書類や共通システムへの記載及び他府省からの情報等により「不合理な重複」又は「過度の集中」と認められる場合は、その程度に応じ、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分を行います。

④ 研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき、所属機関に適切に研究者から報告が行われていないことが判明した場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。また、当該応募課題に使用しないが、別に従事する研究で使用している施設・設備等の受入状況に関する情報については、不合理な重複や過度な集中にならず、研究課題が十分に遂行できるかを確認する観点から、事業者に対して、当該情報の把握・管理の状況について提出を求めることがあります。

⑤ 各機関においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテ

グリティの確保に係る対応方針について」(令和3年4月27日統合イノベーション戦略推進会議決定)を踏まえた利益相反・責務相反に関する規程が整備されていることが重要です。各機関としての規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況を必要に応じて照会を行うことがあります。

- ⑥ 今後、秘密保持契約等を締結する際は、競争的研究費の応募時に、必要な情報に限り提出することがあることを前提とした内容とすることを検討いただきますようお願いいたします。ただし、企業戦略上著しく重要であり、秘匿性が特に高い情報であると考えられる場合等、秘匿すべき情報の範囲について契約当事者が合意している契約においては、秘匿すべき情報を提出する必要はありません。なお、必要に応じて提案者に秘密保持契約等について、関係府省またはNEDOから照会を行うことがあります。

【参考】

- ・競争的資金研究費の適正な執行に関する指針

https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/shishin_r3_1217.pdf

(19) 研究開発資産の帰属・処分について

① 資産の帰属

委託業務・共同研究業務(企業・公益法人等が委託先・共同研究先の場合)を実施するために購入し、または製造した取得資産のうち、取得価額が50万円(消費税込)以上、かつ法定耐用年数が1年以上の資産については、NEDOに所有権が帰属します。(約款第20条第1項)

なお、委託先・共同研究先が、国立研究開発法人等(国立研究開発法人、独立行政法人)、大学等(国公立大学、大学共同利用機関、私立大学、高等専門学校)、地方独立行政法人の場合には、資産は原則として委託先・共同研究先に帰属します。

② 資産の処分

委託先は、業務委託契約に基づき委託事業期間終了後、有償により、NEDO 帰属資産を NEDO から譲り受けることとなっています。その際の価額は、事業終了日の残存価額となります。(約款第20条の2第1項・第3項)

8. 説明会の開催

下記のとおり説明会を開催し、当該委託業務及び提案公募に係る内容、契約の手続き、提案書類等を説明しますので、応募を予定される方は可能な限り出席してください。なお、説明会は日本語で行います。出席を希望される方は、所属先名、部署名、出席者氏名、出席者のメールアドレスを2022年4月11日(月)までに下記 URL からご登録ください。

ご登録者には、説明会のご案内を2022年4月12日(火)中に送付します。なお、説明資料は後日 Web サイト上に公開します。

日時： 2022年4月13日(水) 14時00分～16時00分

方式： オンライン開催(cisco Webex を使用予定)

登録 URL： <https://app23.infoc.nedo.go.jp/qa/enquetes/cgljatndr66q>

9. 問い合わせ先

本事業の内容及び契約に関する質問等は説明会で受け付けます。それ以降のお問い合わせは、2022年5月13日まで以下の問い合わせ先にて E-mail で受け付けます。ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
スマートコミュニティ・エネルギーシステム部 栗田、川原、後藤
E-mail : fuelcell@ml.nedo.go.jp

10. NEDO 事業に関する業務改善アンケート

NEDO では、NEDO 事業に関する業務改善アンケートを常に受け付けております。

ご意見のある方は、以下リンクの「7. NEDO 事業に関する業務改善アンケート」から、ご意見お寄せいただければ幸いです。なお、内容については、本プロジェクトに限りません。

https://www.nedo.go.jp/shortcut_jigyuu.html

関連資料

基本計画

2022年度実施方針

公募要領

別紙 : 提出書類チェックリスト

別添1 : 提案書作成上の注意、表紙、本文

別添2 : 研究開発成果の事業化計画書

別添3 : 研究開発責任者経歴書の記入について

別添4 : ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

別添5 : 情報管理体制等の確認票

別添6 : その他の研究費の応募・受入状況

別添7 : 本プロジェクトにおける知財マネジメント基本方針

別添8 : 本プロジェクトにおけるデータマネジメントに係る基本方針

別添9 : 契約に係る情報の公表について

別添10 : 関心表明書 (LOI)

別添11 : ユーザー企業からの協力内容報告書

参考資料1 : 追跡調査・評価の概要

参考資料2 : e-rad への登録方法について

参考資料3 : 産学官連携を強化する重点項目と性能目標

業務委託契約書(案)及び業務委託契約約款(本公募用に特別に掲載しない場合は、「業務委託契約標準契約書」を指します)

提出書類チェックリスト

資料番号	資料名	種別*	提出物に✓
1	提案書（研究開発成果の事業化計画書を含む） ・提案書、事業化計画書、参考文献等（添付したいものがあれば）の順で一つのPDFにして下さい。	別添1 別添2	◎
2	研究開発責任者経歴書（様式1）	別添3	◎
3	若手研究者（40歳以下）及び女性研究者数の記入について（様式2）		◎
4	ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（様式3）	別添4	◎
5	情報管理体制等の確認票（様式5）	別添5	◎
6	その他の研究費の応募・受入状況	別添6	◎
7	関心表明書（LOI） ・研究開発項目Ⅰに提案する場合は必須 ・研究開発項目Ⅱに提案する場合は任意	別添10	◎ ○
8	e-Rad 応募内容提案書 ・応募情報を御入力いただき、応募課題の入力内容の確認時に表示される「応募内容提案書のプレビュー」から、PDF ファイルをダウンロードし、提案書に添付して下さい。		◎
9	会社案内 （会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書） ・提出先のNEDO 部課と過去1年以内に契約がある場合は不要 ・大学等も同様に提出して下さい		○
10	直近の事業報告書 ・大学等も同様に提出して下さい		◎
11	財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書・3年分） ・なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。 ・大学等も同様に提出して下さい		◎
12	NEDO が提示した契約書（案）に対する疑義の内容を示す文書 ・契約書（案）とは、標準契約書を指します ・契約書（案）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合に提出して下さい		○
13	当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料 ・国外企業等と連携している、又はその予定がある場合に提出して下さい		○
14	提出書類チェックリスト	本票	◎

* ◎必須提出物、○必要に応じて提出